Ⅰ. 財産の状況

1.貸借対照表 ……52
2.損益計算書 ……53
3.キャッシュ・フロー計算書 ……58
4.株主資本等変動計算書 ……59
5.債務者区分による債権の状況 ……59
6.リスク管理債権の状況 ……60
7.元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 ……60
8.保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率） ……60
9.有価証券等の時価情報（会社計）
（1）有価証券の時価情報 ……61
（2）金銭の信託の時価情報 ……62
（3）デリバティブ取引の時価情報……62
10.経常利益等の明細（基礎利益） ……64
11.計算書類等に関する会計監査人の監査 ……64
12.金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明 ……64
13.事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 ……64

Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

1.主要な業務の状況を示す指標等
（1）決算業績の概況 ……25
（2）保有契約高及び新契約高 ……65
（3）年換算保険料 ……65
（4）保障機能別保有契約高 ……66
（5）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 ……67
（6）個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料…67
（7）契約者配当の状況 ……67
2.保険契約に関する指標等
（1）保有契約増加率 ……68
（2）新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険） ……68
（3）新契約率（対年度始） ……68
（4）解約失効率（対年度始） ……68
（5）個人保険新契約平均保険料（月払契約） ……68
（6）死亡率（個人保険主契約） ……68
（7）特約発生率（個人保険） ……68
（8）事業費率（対収入保険料） ……68
（9）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ……68
（10）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合……68
（11）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ……68
（12）未だ収受していない再保険金の額 ……69
（13）第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ……69
3.経理に関する指標等
（1）支払備金明細表 ……69
（2）責任準備金明細表 ……69
（3）責任準備金残高の内訳 ……69
（4）個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別） ……69
（5）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 ……70
（6）保険業法第121条第1項第1号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性および妥当性 ……70
（7）契約者配当準備金明細表 ……70
（8）引当金明細表 ……70
（9）特定海外債権引当勘定の状況 ……70
（10）資本金等明細表 ……71
（11）保険料明細表 ……71
（12）保険金明細表 ……71
（13）年金明細表 ……71
（14）給付金明細表 ……71
（15）解約返戻金明細表 ……71
（16）減価償却費明細表 ……72
（17）事業費明細表 ……72
（18）税金明細表 ……72
（19）リース取引（借主側） ……72
（20）借入金残存期間別残高 ……72
4.資産運用に関する指標等（一般勘定）
（1）資産運用の概況 ……73
（2）運用利回り ……74
（3）主要資産の平均残高 ……74
（4）資産運用収益明細表 ……75
（5）資産運用費用明細表 ……75
（6）利息及び配当金等収入明細表 ……75
（7）有価証券売却益明細表 ……75
（8）有価証券売却損明細表 ……75
（9）有価証券評価損明細表 ……75
（10）商品有価証券明細表 ……75
（11）商品有価証券売買高 ……75
（12）有価証券明細表 ……75
（13）有価証券の残存期間別残高 ……76
（14）保有公社債の期末残高利回り ……76
（15）業種別株式保有明細表 ……76
（16）貸付金明細表 ……77
（17）貸付金残存期間別残高 ……77
（18）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ……77
（19）貸付金業種別内訳 ……78
（20）貸付金使途別内訳 ……78
（21）貸付金地域別内訳 ……78
（22）貸付金担保別内訳 ……79
（23）有形固定資産明細表 ……79
（24）固定資産等処分益明細表 ……79
（25）固定資産等処分損明細表 ……80
（26）賃貸用不動産等減価償却費明細表 ……80
（27）海外投融資の状況 ……80
（28）海外投融資利回り ……81
（29）公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）……81
（30）各種ローン金利 ……81
（31）その他の資産明細表 ……81
5.有価証券等の時価情報（一般勘定）
（1）有価証券の時価情報 ……82
（2）金銭の信託の時価情報 ……82
（3）デリバティブ取引の時価情報
（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値） ……83

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

1.特別勘定資産残高の状況 ……84
2.個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過…84
3.個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
（1）保有契約高 …… 84,85
（2）年度末資産の内訳 …… 84,85
（3）運用収支状況 …… 84,85
（4）有価証券等の時価情報 …… 85,86

Ⅳ. 保険会社及びその子会社等の状況

1.保険会社及びその子会社等の概況
（1）主要な事業の内容及び組織の構成 ……87
（2）子会社等に関する事項 ……87
2.保険会社及びその子会社等の主要な業務
（1）直近事業年度における事業の概況 ……87
（2）主要な業務の状況を示す指標 ……87
3.保険会社及びその子会社等の財産の状況 ……87

確認書 ……88

生命保険協会統一開示項目索引 ……89

I. 財産の状況

1 貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2019年度末（2020年3月31日現在）	2020年度末（2021年3月31日現在）
	金額	金額
〈資産の部〉		
現金及び預貯金	293,242	135,639
現金	1	1
預貯金	293,240	135,638
買入金銭債権	6,534	5,802
有価証券	1,510,205	1,949,548
国債	543,154	737,258
地方債	37,951	60,901
社債	304,120	367,109
株式	691	678
外国証券	362,383	519,717
その他の証券	261,903	263,882
貸付金	16,942	17,273
保険約款貸付	5,815	5,591
一般貸付	11,127	11,682
有形固定資産	45,714	44,974
土地	27,280	27,280
建物	17,065	16,538
その他の有形固定資産	1,368	1,156
無形固定資産	17,621	16,785
ソフトウェア	14,515	14,163
その他の無形固定資産	3,105	2,622
代理店貸	51	62
再保険貸	33,098	30,423
その他資産	57,504	65,450
未収金	41,309	49,059
前払費用	6,691	5,871
未収収益	4,327	4,704
預託金	2,190	2,763
仮払金	98	115
その他の資産	2,886	2,934
繰延税金資産	10,078	7,166
貸倒引当金	△701	△1,319
資産の部合計	1,990,291	2,271,808

科目＼年度	2019年度末（2020年3月31日現在）	2020年度末（2021年3月31日現在）
	金額	金額
〈負債の部〉		
保険契約準備金	1,722,868	2,010,957
支払備金	27,011	26,864
責任準備金	1,695,204	1,983,187
契約者配当準備金	652	905
代理店借	6,472	5,006
再保険借	68,399	88,574
その他負債	45,539	35,448
未払法人税等	35	71
未払金	6,401	377
未払費用	6,046	7,922
預り金	279	977
預り保証金	2,808	2,826
金融派生商品	29,434	22,726
仮受金	533	547
退職給付引当金	370	498
価格変動準備金	4,179	4,949
負債の部合計	1,847,830	2,145,434
〈純資産の部〉		
資本金	59,000	59,000
資本剰余金	45,204	45,204
資本準備金	45,204	45,204
利益剰余金	32,455	14,205
その他利益剰余金	32,455	14,205
繰越利益剰余金	32,455	14,205
株主資本合計	136,660	118,410
その他有価証券評価差額金	5,800	7,963
評価・換算差額等合計	5,800	7,963
純資産の部合計	142,461	126,373
負債及び純資産の部合計	1,990,291	2,271,808

2 損益計算書

（単位：百万円）

科目＼年度	2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）
	金　額	金　額
経常収益	413,860	618,461
保険料等収入	386,860	511,262
保険料	369,515	495,115
再保険収入	17,344	16,147
資産運用収益	22,433	103,240
利息及び配当金等収入	16,902	18,128
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	12,775	13,991
貸付金利息	240	271
不動産賃貸料	3,760	3,752
その他利息配当金	125	112
有価証券売却益	5,518	7,253
有価証券償還益	－	23
為替差益	－	1,364
その他運用収益	12	－
特別勘定資産運用益	－	76,470
その他経常収益	4,567	3,957
年金特約取扱受入金	3,381	3,099
保険金据置受入金	95	151
支払備金戻入額	553	146
その他の経常収益	535	561
経常費用	437,658	641,044
保険金等支払金	230,532	233,328
保険金	35,254	34,644
年金	53,327	61,472
給付金	50,062	50,767
解約返戻金	44,090	44,358
その他返戻金	1,995	2,234
再保険料	45,802	39,852
責任準備金等繰入額	85,940	287,982
責任準備金繰入額	85,940	287,982
資産運用費用	17,236	4,686
支払利息	7	9
有価証券売却損	5	1,725
有価証券評価損	97	－
有価証券償還損	－	12
金融派生商品費用	3,577	408
為替差損	199	－
貸倒引当金繰入額	649	619
賃貸用不動産等減価償却費	924	859
その他運用費用	976	1,050
特別勘定資産運用損	10,798	－
事業費	89,639	98,384
その他経常費用	14,309	16,662
保険金据置支払金	49	99
税金	8,207	10,075
減価償却費	5,847	6,359
退職給付引当金繰入額	201	127
その他の経常費用	3	0
経常損失	23,797	22,583
特別損失	594	782
固定資産等処分損	54	12
価格変動準備金繰入額	540	770
契約者配当準備金繰入額	716	971
税引前当期純損失	25,108	24,337
法人税及び住民税	△ 5,447	△ 8,158
法人税等調整額	△ 941	2,070
法人税等合計	△ 6,388	△ 6,087
当期純損失	18,719	18,250

重要な会計方針

2019年度	2020年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 なお、当期より、より適切な資産負債の総合管理を目的として新たに個人保険・米ドルを設定しております。	2. 責任準備金対応債券 個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	3. デリバティブの評価基準 同左
4. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法(ただし、建物(平成28年3月31日以前に取得した建物付属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。	4. 有形固定資産の減価償却の方法 同左
5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。	5. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同左
6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年) 過去勤務費用の処理年数　各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～19年)	6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	7. 価格変動準備金の計上方法 同左
8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券に対する金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	8. ヘッジ会計の方法 同左
9. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	9. 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
10. 責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。	10. 責任準備金の計上方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号) (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。 なお、責任準備金については保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が適正に積み立てられていることを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
11. ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。	11. ソフトウェアの減価償却の方法 同左

重要な会計方針

2019年度	2020年度
12. 連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号　2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号　2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。	12. 連結納税制度の適用 同左 13. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 同左

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度(2020年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。
また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。
一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	293,242	293,242	−
買入金銭債権	6,534		
貸付金として取扱うもの	6,534		
	6,534	7,038	503
有価証券	1,500,890	1,534,396	33,505
売買目的有価証券	254,853	254,853	−
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750
その他有価証券	674,313	674,313	−
貸付金	16,942		
保険約款貸付	5,815		
一般貸付	11,127		
△貸倒引当金(※1)	△ 650		
	16,292	16,292	−
その他資産			
未収金	41,309	41,309	−
金融派生商品(※2)	△ 29,434	△ 29,434	−
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2	△ 2	−
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 29,431	△ 29,431	−

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、9,314百万円であります。
(4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

2020年度(2021年3月31日現在)

1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しています。
また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。
一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	135,639	135,639	−
買入金銭債権	5,802		
貸付金として取扱うもの	5,802		
	5,802	6,203	400
有価証券	1,925,358	1,908,059	△ 17,298
売買目的有価証券	249,830	249,830	−
満期保有目的の債券	114,289	139,132	24,843
責任準備金対応債券	797,046	754,904	△ 42,141
その他有価証券	764,193	764,193	−
貸付金	17,273		
保険約款貸付	5,591		
一般貸付	11,682		
△貸倒引当金(※1)	△ 1,250		
	16,073	16,023	−
その他資産			
未収金	49,059	49,059	−
金融派生商品(※2)	△ 22,726	△ 22,726	−
ヘッジ会計が適用されていないもの	104	104	−
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 22,830	△ 22,830	−

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(1) 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
(3) 有価証券
・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
・市場価格のない有価証券
債券は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
なお、非上場株式、非上場不動産投資信託、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものや不動産で構成されているものについては、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式、非上場不動産投資信託等の当期末における貸借対照表価額は、24,189百万円であります。
(4) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度(2020年3月31日現在)

(5) その他資産(未収金)
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、42,179百万円、時価は、59,197百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、25,996百万円であります。
4. 貸付金のうち、延滞債権額は650百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は10,429百万円であります。
6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は266,793百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は15,416百万円、金銭債務の総額は594百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は14,677百万円、繰延税金負債の総額は2,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,293百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,790百万円、最低保証に係る共同保険式再保険契約に関する再保険資1,797百万円、外国債券為替差損益1,317百万円、価格変動準備金1,170百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,255百万円であります。
9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	450百万円
当期契約者配当金支払額	514百万円
契約者配当準備金繰入額	716百万円
当期末現在高	652百万円

11. 関係会社の株式は672百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は2,233百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は278,133百万円であります。
13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
14. 1株当たりの純資産額は69,155円96銭であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,696百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,517百万円
勤務費用	584百万円
利息費用	33百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 434百万円
退職給付の支払額	△ 247百万円
期末における退職給付債務	5,453百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,227百万円
期待運用収益	92百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 194百万円
事業主からの拠出額	423百万円
退職給付の支払額	△ 247百万円
期末における年金資産	4,302百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,453百万円
年金資産	4,302百万円
	1,151百万円
未認識数理計算上の差異	△ 818百万円
未認識過去勤務費用	38百万円
退職給付引当金	370百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	584百万円
利息費用	33百万円
期待運用収益	△ 92百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	100百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	624百万円

2020年度(2021年3月31日現在)

(5) その他資産(未収金)
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(6) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。
金利スワップの時価については、公表されている市場金利を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、41,728百万円、時価は、59,112百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、18,912百万円であります。
4. 貸付金のうち、延滞債権額は1,250百万円であります。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は11,077百万円であります。
6. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は260,301百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は22,391百万円、金銭債務の総額は121百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は14,294百万円、繰延税金負債の総額は4,165百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,962百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,892百万円、価格変動準備金1,385百万円、外国債券為替差損益1,087百万円、賞与引当金465百万円、貸倒引当金369百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金3,096百万円、外貨建責任準備金対応債券為替差損益1,018百万円であります。
9. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	652百万円
当期契約者配当金支払額	718百万円
契約者配当準備金繰入額	971百万円
当期末現在高	905百万円

11. 関係会社の株式は672百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1,703百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は295,853百万円であります。
13. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
14. 1株当たりの純資産額は61,346円49銭であります。
15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は4,888百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。
また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
(2) 確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,453百万円
勤務費用	555百万円
利息費用	38百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 64百万円
退職給付の支払額	△ 169百万円
過去勤務費用の発生額	402百万円
期末における退職給付債務	6,214百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,302百万円
期待運用収益	81百万円
数理計算上の差異の当期発生額	319百万円
事業主からの拠出額	455百万円
退職給付の支払額	△ 169百万円
期末における年金資産	4,989百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,214百万円
年金資産	4,989百万円
	1,225百万円
未認識数理計算上の差異	△ 362百万円
未認識過去勤務費用	△ 364百万円
退職給付引当金	498百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	555百万円
利息費用	38百万円
期待運用収益	△ 81百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	71百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	582百万円

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度(2020年3月31日現在)

⑤年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	39%
生命保険一般勘定	25%
株式	15%
その他	21%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	2.2%

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円であります。

17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度(2021年3月31日現在)

⑤年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	35%
生命保険一般勘定	23%
株式	19%
その他	23%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.9%

(3) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、269百万円であります。

17. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(損益計算書関係)

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は1,300百万円、費用の総額は2,428百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,648百万円、外国証券869百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等0百万円、外国証券5百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等97百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は1,184百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は22,745百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失は、9,087円28銭であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が19,194百万円含まれております。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	–	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	281	再保険貸(注2)	23,074
				再保険料(注3)	8,510	再保険借	220

関連当事者との関係
関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。
取引条件等
(注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
(注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。
(注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した5,552百万円を含んでおります。

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。
また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。
なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
(追加情報)
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。
4. 関係会社との取引による収益の総額は1,255百万円、費用の総額は2,560百万円であります。
5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,746百万円、株式等12百万円、外国証券3,494百万円であります。
6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券42百万円、外国証券1,682百万円であります。
7. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は529百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は17,719百万円であります。
8. 1株当たりの当期純損失は、8,859円30銭であります。
9. 金融派生商品費用には、評価益が17,196百万円含まれております。
10. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	–	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	503	再保険貸(注2)	22,462
				再保険料(注3)	3,275	再保険借	191

関連当事者との関係
関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。
取引条件等
(注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
(注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。
(注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した662百万円を含んでおります。

11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目＼期別	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) 金　額	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) 金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 25,108	△ 24,337
賃貸用不動産等減価償却費	924	859
減価償却費	5,847	6,359
支払備金の増減額(△は減少)	△ 553	△ 146
責任準備金の増減額(△は減少)	85,940	287,982
契約者配当準備金繰入額	716	971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	648	618
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201	127
価格変動準備金の増減額(△は減少)	540	770
利息及び配当金等収入	△ 16,902	△ 18,128
有価証券関係損益(△は益)	5,392	△ 81,999
支払利息	7	9
為替差損益(△は益)	199	△ 1,364
有形固定資産関係損益(△は益)	50	10
代理店貸の増減額(△は増加)	1	△ 11
再保険貸の増減額(△は増加)	26,097	2,675
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 8,552	△ 5,708
代理店借の増減額(△は減少)	△ 463	△ 1,465
再保険借の増減額(△は減少)	20,920	20,174
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	476	2,242
その他	3,151	△ 2,898
小　　計	99,537	186,739
利息及び配当金等の受取額	17,782	18,903
利息の支払額	△ 7	△ 9
契約者配当金の支払額	△ 514	△ 718
法人税等の支払額(+は還付金)	△ 21,499	1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,297	206,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	846	731
有価証券の取得による支出	△ 500,944	△ 635,705
有価証券の売却・償還による収入	174,724	272,984
貸付けによる支出	△ 8,769	△ 3,987
貸付金の回収による収入	2,056	3,649
資産運用活動計	△ 332,087	△ 362,328
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 236,789)	(△ 155,869)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,261	△ 1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,348	△ 363,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 238,040	△ 157,602
現金及び現金同等物期首残高	531,282	293,242
現金及び現金同等物期末残高	293,242	135,639

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下のとおりです。

	2019年度	2020年度
• 貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	293,242百万円	135,639百万円
現金及び現金同等物	293,242百万円	135,639百万円

4 株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	51,175	51,175	155,380	9,043	9,043	164,423
当期変動額									
当期純損失(△)	−	−	−	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	−	−	△ 18,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	−	−	−	−	−	−	△ 3,242	△ 3,242	△ 3,242
当期変動額合計	−	−	−	△ 18,719	△ 18,719	△ 18,719	△ 3,242	△ 3,242	△ 21,962
当期末残高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	32,455	32,455	136,660	5,800	5,800	142,461
当期変動額									
当期純損失(△)	−	−	−	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	−	−	△ 18,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	−	−	−	−	−	−	2,162	2,162	2,162
当期変動額合計	−	−	−	△ 18,250	△ 18,250	△ 18,250	2,162	2,162	△ 16,087
当期末残高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373

株主資本等変動計算書の注記

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,060	−	−	2,060
合計	2,060	−	−	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,060	−	−	2,060
合計	2,060	−	−	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	−	−
危険債権	650	1,250
要管理債権	−	−
小計	650	1,250
(対合計比)	(2.8)	(5.4)
正常債権	22,939	21,935
合計	23,589	23,185

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	−	−
延滞債権額	650	1,250
3ヵ月以上延滞債権額	−	−
貸付条件緩和債権額	−	−
合計 （貸付残高に対する比率）	650 (3.8)	1,250 (7.2)

（注）1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況

（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	340,740	305,419
資本金等		136,660	118,410
価格変動準備金		4,179	4,949
危険準備金		14,706	14,840
一般貸倒引当金		−	−
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		7,250	9,954
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		13,701	13,539
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		151,619	164,444
負債性資本調達手段等		−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		−	△ 26,243
持込資本金等		−	−
控除項目		−	−
その他		12,621	5,524
リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	37,723	40,264
保険リスク相当額	R_1	7,258	7,293
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	5,565	5,927
予定利率リスク相当額	R_2	1,422	1,540
最低保証リスク相当額	R_7	−	−
資産運用リスク相当額	R_3	33,046	35,426
経営管理リスク相当額	R_4	945	1,003
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,806.5%	1,517.0%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 2021年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	339,867	304,115
資本金等		136,567	118,121
価格変動準備金		4,179	4,949
危険準備金		14,706	14,840
異常危険準備金		−	−
一般貸倒引当金		−	−
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		7,250	9,954
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		13,701	13,539
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△ 780	△ 727
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		151,619	164,444
負債性資本調達手段等		−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		−	△ 26,532
控除項目		−	−
その他		12,621	5,524
リスクの合計額	$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	37,533	40,070
保険リスク相当額	R_1	7,258	7,293
一般保険リスク相当額	R_5	−	−
巨大災害リスク相当額	R_6	−	−
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	5,565	5,927
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	−	−
予定利率リスク相当額	R_2	1,422	1,540
最低保証リスク相当額	R_7	−	−
資産運用リスク相当額	R_3	32,847	35,225
経営管理リスク相当額	R_4	941	999
ソルベンシー・マージン比率	$\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	1,811.0%	1,517.9%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 2021年3月末基準のソルベンシー・マージン比率の「リスクの合計額」の算出より、日本国内の金融機関宛て決済用預金については、資産運用リスク相当額の内訳となる「信用リスク相当額」におけるリスク対象資産のランク分類を「ランク2」から「ランク1」に変更しています。

9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	254,853	△ 18,473	249,830	57,362

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区　分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755	28,755	−	114,289	139,132	24,843	24,843	−
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750	9,901	5,151	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145
子会社・関連会社株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他有価証券	666,257	674,313	8,056	19,902	11,846	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839
公社債	332,165	342,555	10,390	13,348	2,958	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243
株式	4	13	8	8	−	−	−	−	−	−
外国証券	334,087	331,744	△ 2,343	6,544	8,887	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596
公社債	333,042	330,739	△ 2,303	6,544	8,847	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596
株式等	1,045	1,005	△ 40	−	40	2,174	2,182	8	8	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	1,237,980	1,279,542	41,561	58,559	16,997	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985
公社債	874,835	911,816	36,980	45,090	8,109	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803
株式	4	13	8	8	−	−	−	−	−	−
外国証券	363,140	367,712	4,572	13,459	8,887	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181
公社債	362,095	366,707	4,612	13,459	8,847	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181
株式等	1,045	1,005	△ 40	−	40	2,174	2,182	8	8	−
その他の証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	114,433	143,188	28,755	114,289	139,132	24,843
公社債	94,433	118,472	24,038	94,289	115,893	21,604
外国証券	20,000	24,716	4,716	20,000	23,239	3,239
その他	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	261,804	271,705	9,901	1,990	1,994	3
公社債	252,751	260,454	7,702	1,990	1,994	3
外国証券	9,052	11,251	2,198	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	195,485	190,334	△ 5,151	795,055	752,910	△ 42,145
公社債	195,485	190,334	△ 5,151	714,259	684,699	△ 29,559
外国証券	−	−	−	80,796	68,210	△ 12,585
その他	−	−	−	−	−	−

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区　分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	310,218	330,121	19,902	407,616	424,099	16,482
公社債	204,087	217,436	13,348	206,707	216,802	10,094
株式	4	13	8	−	−	−
外国証券	106,126	112,671	6,544	200,908	207,297	6,388
その他の証券	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	356,038	344,192	△ 11,846	345,933	340,093	△ 5,839
公社債	128,077	125,119	△ 2,958	139,172	137,928	△ 1,243
株式	−	−	−	−	−	−
外国証券	227,960	219,073	△ 8,887	206,761	202,164	△ 4,596
その他の証券	−	−	−	−	−	−
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

• 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区　分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	−	−
非上場外国債券	−	−
その他	−	−
責任準備金対応債券	−	−
子会社・関連会社株式	672	672
その他有価証券	8,642	23,100
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	−	−
非上場外国債券	−	−
その他	8,636	23,094
合計	9,314	23,772

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

• 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

• 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連:金利スワップ取引

通貨関連:為替予約取引

② 取組方針

当社は、保有資産または負債に係るリスクをヘッジする目的として、デリバティブ取引を利用しております。

投機目的によるデリバティブ取引は行いません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の利用目的は以下のとおりです。

原則として、ヘッジ会計の適用要件を満たす場合には、ヘッジ会計を適用しております。

• 為替予約取引は、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクを低減させることを目的としております。

• 金利スワップ取引は、保有外貨建有価証券に係る金利変動リスクを低減させることを目的としております。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、保有資産または負債の金利変動リスク、為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについても、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定し、有担保による取引を行っているため、契約が履行されないリスクは限定的であると認識しています。

⑤ リスク管理体制

当社は、「資産運用リスク管理規則」、「デリバティブ取引管理に関する要領」においてデリバティブ取引の方針およびリスク管理体制等を規定し、デリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、四半期毎に経営会議等に報告しております。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、外貨建資産の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。デリバティブ取引についてはこれらのリスクをヘッジする目的で利用していることから、デリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての外貨建資産の損益と合算して認識する必要があります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区　分	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△28,633	△798	−	−	−	△29,431	△12,994	△9,835	−	−	−	△22,830
ヘッジ会計非適用分	−	△2	−	−	−	△2	−	104	−	−	−	104
合　計	△28,633	△801	−	−	−	△29,434	△12,994	△9,731	−	−	−	△22,726

(注) ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種　類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	買建	831	−	△ 2	△ 2	5,269	−	104	104
	(うち米ドル)	831	−	△ 2	△ 2	5,269	−	104	104
合　計				△ 2	△ 2			104	104

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種　類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	金利スワップ						
	固定金利支払/変動金利受取	186,643	186,643	△ 28,633	136,173	136,173	△ 12,994
合　計				△ 28,633			△ 12,994

○通貨関連

(単位:百万円)

区分	種　類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超	
店頭	為替予約						
	売建	170,955	31,398	△ 798	181,977	8,805	△ 9,835
	(うち米ドル)	166,395	31,398	△ 828	177,216	8,805	△ 9,725
	(うちユーロ)	4,559	−	30	4,761	−	△ 110
合　計				△ 798			△ 9,835

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

⑩ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2019年度	2020年度
基礎利益	A	△ 19,564	△ 20,565
キャピタル収益		5,771	8,617
金銭の信託運用益		−	−
売買目的有価証券運用益		−	−
有価証券売却益		5,518	7,253
金融派生商品収益		−	−
為替差益		−	1,364
その他キャピタル収益		253	0
キャピタル費用		3,879	9,218
金銭の信託運用損		−	−
売買目的有価証券運用損		−	−
有価証券売却損		5	1,725
有価証券評価損		97	−
金融派生商品費用		3,577	408
為替差損		199	−
その他キャピタル費用		−	7,084
キャピタル損益	B	1,892	△ 600
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 17,671	△ 21,166
臨時収益		76	−
再保険収入		−	−
危険準備金戻入額		76	−
個別貸倒引当金戻入額		−	−
その他臨時収益		−	−
臨時費用		6,202	1,416
再保険料		5,552	662
危険準備金繰入額		−	134
個別貸倒引当金繰入額		649	619
特定海外債権引当勘定繰入額		−	−
貸付金償却		−	−
その他臨時費用		−	−
臨時損益	C	△ 6,125	△ 1,416
経常利益	A+B+C	△ 23,797	△ 22,583

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益	△ 253	7,083
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	△ 0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 253	7,084
その他キャピタル収益	253	0
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	253	−
その他キャピタル費用	−	7,084
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	−	−
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	−	7,084

⑪ 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

⑫ 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当ありません。

⑬ 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.25に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,526	106.4	13,231,708	104.0	4,792	105.9	14,094,164	106.5
個人年金保険	115	92.8	461,870	86.2	105	91.3	389,018	84.2
団体保険	−	−	606,740	107.1	−	−	679,671	112.0
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	496	92.1	1,483,236	62.9	1,483,236	−	482	97.3	1,709,646	115.3	1,709,646	−
個人年金保険	0	−	40	−	40	−	−	0.0	−	0.0	−	−
団体保険	−	−	71	51.2	71	−	−	−	414	578.5	414	−
団体年金保険	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	295,761	107.3	320,609	108.4
個人年金保険	50,186	88.0	45,699	91.1
合計	345,947	104.0	366,309	105.9
うち医療保障・生前給付保障等	187,851	109.3	205,555	109.4

新契約

(単位:百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	38,286	80.5	41,649	108.8
個人年金保険	3	−	−	0.0
合計	38,290	80.5	41,649	108.8
うち医療保障・生前給付保障等	26,781	82.9	28,317	105.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分			保有金額	
			2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	13,231,708	14,094,164
		個人年金保険	(216,045)	(158,369)
		団体保険	606,740	679,670
		団体年金保険	−	−
		その他共計	14,054,495	14,932,205
	災害死亡	個人保険	(710,510)	(726,324)
		個人年金保険	(34,019)	(23,661)
		団体保険	(1,287)	(1,229)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(745,816)	(751,215)
	その他の条件付死亡	個人保険	(197,885)	(169,952)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(197,885)	(169,952)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(29,670)	(28,907)
		個人年金保険	220,811	161,926
		団体保険	−	−
		団体年金保険	−	−
		その他共計	250,481	190,833
	年金	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	(59,877)	(56,596)
		団体保険	(0)	(0)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(59,877)	(56,596)
	その他	個人保険	(−)	(−)
		個人年金保険	241,059	227,092
		団体保険	0	0
		団体年金保険	−	−
		その他共計	241,060	227,093
入院保障	災害入院	個人保険	(16,246)	(16,690)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(16,248)	(16,692)
	疾病入院	個人保険	(14,566)	(15,023)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(14,566)	(15,023)
	その他の条件付入院	個人保険	(9,712)	(9,618)
		個人年金保険	(−)	(−)
		団体保険	(−)	(−)
		団体年金保険	(−)	(−)
		その他共計	(9,712)	(9,618)

(注) 1. ( )内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
なお、個人保険に一時金給付の額は含まれません。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位:件)

区分		保有件数	
		2019年度末	2020年度末
障害保障	個人保険	87,564	90,074
	個人年金保険	−	−
	団体保険	272	248
	団体年金保険	−	−
	その他共計	87,836	90,322
手術保障	個人保険	2,990,093	3,069,970
	個人年金保険	−	−
	団体保険	−	−
	団体年金保険	−	−
	その他共計	2,990,093	3,069,970

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	2,383,908	3,333,648
	定期付終身保険	−	−
	定期保険	10,172,946	10,082,966
	その他共計	13,201,974	14,065,197
生死混合保険	養老保険	29,654	28,891
	定期付養老保険	−	−
	生存給付金付定期保険	−	−
	その他共計	29,734	28,966
生存保険		−	−
年金保険	個人年金保険	461,870	389,018
災害・疾病関係特約	災害割増特約	355,709	365,190
	傷害特約	354,800	361,134
	災害入院特約	1,773	1,756
	疾病特約	1,759	1,744
	成人病特約	19	18
	その他の条件付入院特約	3,002	3,071

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表し、日額を基準としていない一時金給付の額は含まれません。
3. 医療保険、がん保険等の保有契約高は「その他共計」に計上しています。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位:百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	49,985	56,254
	定期付終身保険	−	−
	定期保険	56,865	57,768
	その他共計	294,513	319,439
生死混合保険	養老保険	1,248	1,169
	定期付養老保険	−	−
	生存給付金付定期保険	−	−
	その他共計	1,248	1,169
生存保険		−	−
年金保険	個人年金保険	50,186	45,699

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2020年度に718百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2021年度における契約者配当金支払のため、2020年度末に971百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

この結果、2020年度末における契約者配当準備金の残高は、905百万円となっております。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位:%)

区　分	2019年度	2020年度
個人保険	4.0	6.5
個人年金保険	△ 13.8	△ 15.8
団体保険	7.1	12.0
団体年金保険	−	−

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区　分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	2,989	3,542
保有契約平均保険金	2,923	2,940

(3) 新契約率(対年度始)

(単位:%)

区　分	2019年度	2020年度
個人保険	11.7	12.9
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	0.0	0.1

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区　分	2019年度	2020年度
個人保険	7.1	6.2
個人年金保険	5.8	6.9
団体保険	△ 0.1	△ 0.0

(注) 1. 増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

2019年度	2020年度
8,138	8,955

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位:‰)

件数率		金額率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
1.19	1.37	1.49	1.51

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位:‰)

区　分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.10	0.15
	金額	0.12	0.11
障害保障契約	件数	0.15	0.11
	金額	0.04	0.03
災害入院保障契約	件数	5.06	4.70
	金額	83.91	75.30
疾病入院保障契約	件数	40.98	40.93
	金額	350.05	352.66
成人病入院保障契約	件数	32.94	34.51
	金額	495.99	532.14
疾病・傷害手術保障契約	件数	56.64	55.67
成人病手術保障契約	件数	−	−

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位:%)

2019年度	2020年度
24.3	19.9

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
9社 (1社)	8社 (1社)

(注) (　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位:%)

2019年度	2020年度
99.9 (100.0)	99.9 (100.0)

(注) (　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	2019年度	2020年度
A格以上	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
その他	− (−)	− (−)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています。)
2. (　)内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位:百万円)

2019年度	2020年度
1,254 (−)	440 (−)

(注) ( )内には、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位:%)

区分		2019年度	2020年度
第三分野発生率		28.9	27.5
	医療(疾病)	31.0	28.9
	がん	22.1	23.0
	介護	8.1	5.1
	その他	18.1	16.5

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。
{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払いに係る事業費等}÷{(年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料)/2}

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位:百万円)

区分		2019年度末	2020年度末
保険金	死亡保険金	7,878	7,660
	災害保険金	46	92
	高度障害保険金	12	48
	満期保険金	195	242
	その他	22	10
	小計	8,156	8,053
年金		2,852	3,666
給付金		9,402	8,998
解約返戻金		6,545	6,076
保険金据置支払金		0	0
その他共計		27,011	26,864

(2) 責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分		2019年度末	2020年度末
責任準備金(除危険準備金)	個人保険 (一般勘定) (特別勘定)	1,187,943 1,187,192 750	1,499,440 1,498,663 777
	個人年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	492,552 226,806 265,746	468,904 210,814 258,089
	団体保険 (一般勘定) (特別勘定)	2 2 −	1 1 −
	団体年金保険 (一般勘定) (特別勘定)	− − −	− − −
	その他 (一般勘定) (特別勘定)	− − −	− − −
	小計 (一般勘定) (特別勘定)	1,680,498 1,414,001 266,496	1,968,346 1,709,479 258,866
危険準備金		14,706	14,840
合計		1,695,204 1,428,708 266,496	1,983,187 1,724,320 258,866

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2019年度末	1,570,935	109,563	−	14,706	1,695,204
2020年度末	1,748,728	219,618	−	14,840	1,983,187

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

			2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約		平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	定額個人保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		定額個人年金保険		
		変額個人保険	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式	保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式
		変額個人年金保険		
積立率(危険準備金を除く)			100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位:百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	−	−
1981年度～1985年度	−	−
1986年度～1990年度	3,857	6.00～6.25
1991年度～1995年度	23,636	4.00～6.00
1996年度～2000年度	47,773	2.00～2.75
2001年度～2005年度	115,953	1.50
2006年度～2010年度	230,907	1.50
2011年度	52,673	1.50
2012年度	41,820	1.50
2013年度	102,271	1.00
2014年度	158,098	0.60～1.00
2015年度	156,409	0.60～1.00
2016年度	269,300	1.00
2017年度	146,365	0.25
2018年度	109,537	0.25
2019年度	85,576	0.25
2020年度	165,296	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高(一般勘定)

(単位:百万円)

	2019年度末	2020年度末
責任準備金残高(一般勘定)	−	−

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2020年度末2,167百万円を控除しています。

② 算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成8年大蔵省告示第48号に定める代替的方式(シナリオテスティング方式)
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ(資産価格の予想変動率)	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る)の合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積立てられていることについて、次のように確認しています。

死亡保険等に比べて長期的な不確実性を有する、第三分野保険の保険事故発生率に対して、責任準備金の十分な積立水準の確保を確認するため、平成10年大蔵省告示第231号に基づきストレステスト(*1)を実施しました。

その結果、ストレステストによる危険準備金(*2)の積立てはなく、また、平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に定める負債十分性テスト(*3)の対象となる保険契約の区分はありませんでした。

なお、ストレステストで使用した保険事故発生率は、将来10年間の保険金等の増加を十分にカバーする水準であり、過去の保険事故発生率の実績等に基づいて適切に設定されていることを確認しています。上記の合理性および妥当性については保険計理人が確認し、その結果を取締役会に報告しています。

(*1) ストレステスト:商品ごとに予め設定した予定事故発生率が十分なリスクをカバーしているかを確認するテスト。
(*2) 危険準備金:保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備える準備金。貸借対照表上は負債である「責任準備金」に含まれる。
(*3) 負債十分性テスト:ストレステストの結果により、予め設定した予定事故発生率が通常の予測の範囲内のリスクに対応できないおそれがある場合、収入支出全体の動向を踏まえ実質的な不足が生じていないかを確認するテスト。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位:百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2019年度	当期首現在高	−	−	450	−	−	−	450
	利息による増加	−	−	−	−	−	−	−
	配当金支払による減少	−	−	514	−	−	−	514
	当期繰入額	−	−	716	−	−	−	716
	当期末現在高	−	−	652	−	−	−	652
		(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)
2020年度	当期首現在高	−	−	652	−	−	−	652
	利息による増加	−	−	−	−	−	−	−
	配当金支払による減少	−	−	718	−	−	−	718
	当期繰入額	−	−	971	−	−	−	971
	当期末現在高	−	−	905	−	−	−	905
		(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)

(注) ( )内はうち積立配当金額です。

(8) 引当金明細表

(単位:百万円)

		当期首残高	当期末残高	当期増減額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	−	−	−	重要な会計方針を参照願います。
	個別貸倒引当金	701	1,319	618	
	特定海外債権引当勘定	−	−	−	
退職給付引当金		370	498	127	
価格変動準備金		4,179	4,949	770	

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位:百万円)

区分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金			59,000	−	−	59,000	
	うち既発行株式	普通株式	(2,060,000株) 59,000	(　　−株) −	(　　−株) −	(2,060,000株) 59,000	
		計	(2,060,000株) 59,000	(　　−株) −	(　　−株) −	(2,060,000株) 59,000	
資本剰余金		(資本準備金)	45,204	−	−	45,204	
		計	45,204	−	−	45,204	

(11) 保険料明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	368,135	493,682
(うち一時払)	−	−
(うち年払)	95,735	193,382
(うち半年払)	4,751	5,209
(うち月払)	267,647	295,090
個人年金保険	48	24
(うち一時払)	48	24
(うち年払)	−	−
(うち半年払)	−	−
(うち月払)	−	−
団体保険	1,331	1,408
団体年金保険	−	−
その他共計	369,515	495,115

(12) 保険金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡保険金	19,798	11,811	230	−	−	−	31,840	31,279
災害保険金	273	19	−	−	−	−	293	203
高度障害保険金	817	−	23	−	−	−	841	802
満期保険金	785	−	−	−	−	−	785	1,821
その他	883	−	0	−	−	−	883	1,148
合計	22,558	11,831	254	−	−	−	34,644	35,254

(13) 年金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合計	2019年度 合計
−	61,472	0	−	−	−	61,472	53,327

(14) 給付金明細表

(単位:百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合計	2019年度 合計
死亡給付金	5	4,254	−	−	−	−	4,260	4,546
入院給付金	20,099	−	−	−	−	−	20,099	18,597
手術給付金	17,685	−	−	−	−	−	17,685	16,981
障害給付金	9	−	−	−	−	−	9	14
生存給付金	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	8,713	−	−	−	−	−	8,713	9,922
合計	46,512	4,254	−	−	−	−	50,767	50,062

(15) 解約返戻金明細表

(単位:百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2020年度 合計	2019年度 合計
24,279	20,079	−	−	−	−	44,358	44,090

(16) 減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,418	910	3,419	2,999	53.3
建物	2,934	336	1,045	1,888	35.6
リース資産	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	3,484	573	2,373	1,110	68.1
無形固定資産	49,034	5,449	34,863	14,171	71.1
その他	−	−	−	−	−
合計	55,452	6,359	38,282	17,170	69.0

(17) 事業費明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
営業活動費	44,014	47,729
営業管理費	8,814	12,933
一般管理費	36,809	37,721
合計	89,639	98,384

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2019年度が336百万円、2020年度が350百万円です。

(18) 税金明細表

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
国税	5,827	6,925
消費税	5,358	6,448
地方法人特別税	344	0
特別法人事業税	−	356
印紙税	123	120
登録免許税	−	−
その他の国税	0	−
地方税	2,379	3,149
地方消費税	1,477	1,815
法人事業税	832	1,237
固定資産税	26	43
不動産取得税	−	2
事業所税	43	50
その他の地方税	0	−
合計	8,207	10,075

(19) リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	6	−	6	0	−	0
減価償却累計額相当額	5	−	5	0	−	0
期末残高相当額	0	−	0	0	−	0

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

区分	2019年度			2020年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0	0	−	0

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

区分	2019年度	2020年度
支払リース料	1	0
減価償却費相当額	1	0
支払利息相当額	−	−

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	−

(20) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

① 2020年度の資産の運用概況

イ.運用環境

【国内金利】

10年債利回りは新型コロナウイルスによる実態経済への影響から年度初に0%を下回る水準まで低下したが、コロナ対策の経済政策による国債増発懸念を受けて年央にかけて上昇。年明けには米国を中心とした世界的な利回り上昇に加えて、日銀が金融政策の見直しを行うのではという警戒感から利回りは一時約2年半ぶりとなる水準まで上昇した。しかし、その後は金融政策の変更が小規模なものとなったことを受け、年度末にかけて利回りは再び低下し、年度末は0.10%で終了した。

10年国債利回り　前期末　0.02%　→　期末　0.10%

【海外金利】

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、米10年債利回りは期初以降低下を続け、8月には史上最低となる0.5%近辺まで低下した。その後は、米大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利したことに加えて上下院選も民主党が過半数を占めることとなったことから、大規模な財政政策による景気下支えが期待され利回りは上昇した。その後も米国ではコロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の早期回復に対する期待が高まったことを受け、利回りは大きく上昇した。

10年米国債利回り　前期末　0.66%　→　期末　1.74%

【国内株式】

年度初以降、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大が確認される中、金融緩和による経済下支えに加え大規模な経済対策が実施されたことを受け、ハイテク銘柄や物流関連銘柄を中心にリスク性資産への資金流入が見られ、日経平均株価は上昇が続いた。米大統領選挙でバイデン候補が勝利したことや民主党が上下院で過半数を確保したことによる米株高も追い風となり、年間を通じて上昇基調が続き2月には3万円を超える場面もあるなど総じて堅調な動きとなった。

日経平均株価　前期末　18,917円　→　期末　29,178円

【外国為替】

ドル円相場は、FRBの金融緩和による名目金利の低下と大規模な財政政策によるインフレ期待を背景とした実質金利の低下を受け、一時102円台を付けるなど年度初以降円高ドル安が進行した。

その後、米国で民主党が両院で過半数を確保したことに加えて、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み米国の利回りが大きく上昇したことを受け、一転して急激に円安ドル高が進行し、年度末は110円を上回る水準で終了した。

ドル円相場　前期末　108.83円　→　期末　110.71円

ロ.当社の運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMに基づく長期の確定利付債券を中心とした資産運用を基本方針とします。また経済・市場環境の変化に対応しつつ、リスク許容度の範囲内で外国証券、不動産やオルタナティブ商品といった資産への分散投資を行うことで、有利な資産運用にも努めてまいります。

ハ.運用実績の概況

2021年3月末の一般勘定資産は、2020年3月末に比べて2,889億円増加し、2兆128億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.9%、外国証券25.7%、現預金6.4%、投資用不動産2.1%となりました。2020年度の資産運用収益については267億円、資産運用費用は46億円となり、ネットの運用収益は220億円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ.資産の構成

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	282,202	16.4	128,449	6.4
買現先勘定	−	−	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−	−	−
買入金銭債権	6,534	0.4	5,802	0.3
商品有価証券	−	−	−	−
金銭の信託	−	−	−	−
有価証券	1,255,351	72.8	1,699,718	84.4
公社債	885,226	51.4	1,165,269	57.9
株式	691	0.0	678	0.0
外国証券	360,797	20.9	518,302	25.7
公社債	359,792	20.9	508,076	25.2
株式等	1,005	0.1	10,226	0.5
その他の証券	8,636	0.5	15,468	0.8
貸付金	16,942	1.0	17,273	0.9
保険約款貸付	5,815	0.3	5,591	0.3
一般貸付	11,127	0.6	11,682	0.6
不動産	44,345	2.6	43,818	2.2
繰延税金資産	10,078	0.6	7,166	0.4
その他	109,103	6.3	111,933	5.6
貸倒引当金	△ 701	△ 0.0	△ 1,319	△ 0.1
合計	1,723,857	100.0	2,012,842	100.0
うち外貨建資産	371,486	21.5	547,877	27.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ.資産の増減

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 235,714	△ 153,753
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	△ 846	△ 731
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	399,630	444,366
公社債	323,661	280,043
株式	573	△ 13
外国証券	68,935	157,504
公社債	69,040	148,283
株式等	△ 104	9,220
その他の証券	6,459	6,831
貸付金	6,723	330
保険約款貸付	596	△ 224
一般貸付	6,127	554
不動産	△ 479	△ 526
繰延税金資産	2,203	△ 2,912
その他	△ 12,158	2,830
貸倒引当金	△ 648	△ 618
合計	158,709	288,985
うち外貨建資産	85,394	176,390

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位:%)

区　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	△ 0.20
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	1.79	1.82
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	1.37	1.47
うち公社債	1.42	1.12
うち株式	△ 58.54	1.88
うち外国証券	1.30	2.26
貸付金	△ 3.08	△ 1.86
うち一般貸付	△ 7.78	△ 4.47
不動産	4.28	4.47
一般勘定計	1.00	1.22

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 − 資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	380,413	222,543
買現先勘定	−	−
債券貸借取引支払保証金	−	−
買入金銭債権	6,949	6,168
商品有価証券	−	−
金銭の信託	−	−
有価証券	1,047,944	1,430,601
うち公社債	721,733	1,006,768
うち株式	165	682
うち外国証券	321,398	411,238
貸付金	12,926	17,678
うち一般貸付	7,484	11,447
不動産	44,413	44,244
一般勘定計	1,600,723	1,816,494
うち海外投融資	358,426	473,579

(4) 資産運用収益明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	16,902	18,128
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	12,775	13,991
貸付金利息	240	271
不動産賃貸料	3,760	3,752
その他利息配当金	125	112
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	5,518	7,253
国債等債券売却益	4,648	3,746
株式等売却益	－	12
外国証券売却益	869	3,494
その他	－	－
有価証券償還益	－	23
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	1,364
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	12	－
合計	22,433	26,769

(5) 資産運用費用明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
支払利息	7	9
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	5	1,725
国債等債券売却損	－	42
株式等売却損	0	－
外国証券売却損	5	1,682
その他	－	－
有価証券評価損	97	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	97	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	12
金融派生商品費用	3,577	408
為替差損	199	－
貸倒引当金繰入額	649	619
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	924	859
その他運用費用	976	1,050
合計	6,438	4,686

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	12,775	13,991
うち公社債利息	6,290	7,876
うち株式配当金	0	0
うち外国証券利息配当金	6,393	5,747
貸付金利息	240	271
不動産賃貸料	3,760	3,752
その他共計	16,902	18,128

(7) 有価証券売却益明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
国債等債券	4,648	3,746
株式等	－	12
外国証券	869	3,494
その他共計	5,518	7,253

(8) 有価証券売却損明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
国債等債券	－	42
株式等	0	－
外国証券	5	1,682
その他共計	5	1,725

(9) 有価証券評価損明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
国債等債券	－	－
株式等	97	－
外国証券	－	－
その他共計	97	－

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	543,154	43.3	737,258	43.4
地方債	37,951	3.0	60,901	3.6
社債	304,120	24.2	367,109	21.6
うち公社・公団債	112,507	9.0	155,443	9.1
株式	691	0.1	678	0
外国証券	360,797	28.7	518,302	30.5
公社債	359,792	28.7	508,076	29.9
株式等	1,005	0.1	10,226	0.6
その他の証券	8,636	0.7	15,468	0.9
合計	1,255,351	100.0	1,699,718	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	2019年度末							2020年度末						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	5,139	24,350	64,327	185,950	212,290	763,293	1,255,351	8,564	23,262	91,011	187,555	232,737	1,156,585	1,699,718
国債	−	−	−	−	7,021	536,133	543,154	−	−	−	−	44,280	692,977	737,258
地方債	−	833	−	−	−	37,118	37,951	825	−	−	−	−	60,075	60,901
社債	4,007	12,634	43,225	55,816	62,677	125,758	304,120	7,738	13,416	53,314	65,799	40,593	186,247	367,109
株式						691	691						678	678
外国証券	1,131	10,882	21,101	130,133	142,591	54,956	360,797	−	9,846	37,697	121,756	147,863	201,138	518,302
公社債	1,131	10,882	21,101	130,133	142,591	53,951	359,792	−	9,846	37,697	121,756	147,863	190,912	508,076
株式等	−	−	−	−	−	1,005	1,005	−	−	−	−	−	10,226	10,226
その他の証券	−	−	−	−	−	8,636	8,636	−	−	−	−	−	15,468	15,468
買入金銭債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
譲渡性預金	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	5,139	24,350	64,327	185,950	212,290	763,293	1,255,351	8,564	23,262	91,011	187,555	232,737	1,156,585	1,699,718

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位:%)

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	0.98	0.87
外国公社債	2.23	2.22

(15) 業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	−	−	−	−
鉱業	−	−	−	−
建設業	−	−	−	−
製造業 食料品	−	−	−	−
製造業 繊維製品	−	−	−	−
製造業 パルプ・紙	−	−	−	−
製造業 化学	−	−	−	−
製造業 医薬品	−	−	−	−
製造業 石油・石炭製品	−	−	−	−
製造業 ゴム製品	−	−	−	−
製造業 ガラス・土石製品	−	−	−	−
製造業 鉄鋼	−	−	−	−
製造業 非鉄金属	−	−	−	−
製造業 金属製品	−	−	−	−
製造業 機械	−	−	−	−
製造業 電気機器	−	−	−	−
製造業 輸送用機器	−	−	−	−
製造業 精密機器	−	−	−	−
製造業 その他製品	−	−	−	−
電気・ガス業	−	−	−	−
運輸・情報通信業 陸運業	−	−	−	−
運輸・情報通信業 海運業	−	−	−	−
運輸・情報通信業 空運業	−	−	−	−
運輸・情報通信業 倉庫・運輸関連業	−	−	−	−
運輸・情報通信業 情報・通信業	0	0.0	0	0.0
商業 卸売業	−	−	−	−
商業 小売業	−	−	−	−
金融・保険業 銀行業	−	−	−	−
金融・保険業 証券、商品先物取引業	−	−	−	−
金融・保険業 保険業	691	100.0	678	100.0
金融・保険業 その他金融業	−	−	−	−
不動産業	−	−	−	−
サービス業	−	−	−	−
合計	691	100.0	678	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位:百万円)

区　分		2019年度末	2020年度末
保険約款貸付		5,815	5,591
	契約者貸付	5,066	4,768
	保険料振替貸付	748	822
一般貸付 (うち非居住者貸付)		11,127 (－)	11,682 (－)
	企業貸付 (うち国内企業向け)	11,127 (11,127)	11,682 (11,682)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	－	－
	公共団体・公企業貸付	－	－
	住宅ローン	－	－
	消費者ローン	－	－
	その他	－	－
合計		16,942	17,273

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	変動金利	－	－	8,977	－	－	－	8,977
	固定金利	650	－	－	－	－	1,500	2,150
	一般貸付計	650	－	8,977	－	－	1,500	11,127
2020年度末	変動金利	600	5,000	3,932	－	－	－	9,532
	固定金利	650	－	－	－	－	1,500	2,150
	一般貸付計	1,250	5,000	3,932	－	－	1,500	11,682

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区　分		2019年度末		2020年度末	
			占　率		占　率
大企業	貸付先数	1	25.0	1	25.0
	金額	1,500	13.5	1,500	12.8
中堅企業	貸付先数	－	－	－	－
	金額	－	－	－	－
中小企業	貸付先数	3	75.0	3	75.0
	金額	9,627	86.5	10,182	87.2
国内企業向け貸付計	貸付先数	4	100.0	4	100.0
	金額	11,127	100.0	11,682	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区分		2019年度末		2020年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	1,500	13.5	1,500	12.8
	食料	−	−	−	−
	繊維	−	−	−	−
	木材・木製品	−	−	−	−
	パルプ・紙	−	−	−	−
	印刷	−	−	−	−
	化学	1,500	13.5	1,500	12.8
	石油・石炭	−	−	−	−
	窯業・土石	−	−	−	−
	鉄鋼	−	−	−	−
	非鉄金属	−	−	−	−
	金属製品	−	−	−	−
	はん用・生産用・業務用機械	−	−	−	−
	電気機械	−	−	−	−
	輸送用機械	−	−	−	−
	その他の製造業	−	−	−	−
	農業・林業	−	−	−	−
	漁業	−	−	−	−
	鉱業・採石業、砂利採取業	−	−	−	−
	建設業	−	−	−	−
	電気・ガス・熱供給・水道業	−	−	−	−
	情報通信業	−	−	−	−
	運輸業、郵便業	−	−	−	−
	卸売業	−	−	−	−
	小売業	−	−	−	−
	金融業、保険業	650	5.8	1,250	10.7
	不動産業	8,977	80.7	8,932	76.5
	物品賃貸業	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	−	−	−	−
	宿泊業	−	−	−	−
	飲食業	−	−	−	−
	生活関連サービス業、娯楽業	−	−	−	−
	教育、学習支援業	−	−	−	−
	医療・福祉	−	−	−	−
	その他のサービス	−	−	−	−
	地方公共団体	−	−	−	−
	個人(住宅・消費・納税資金等)	−	−	−	−
	合計	11,127	100.0	11,682	100.0
海外向け	政府等	−	−	−	−
	金融機関	−	−	−	−
	商工業(等)	−	−	−	−
	合計	−	−	−	−
一般貸付計		11,127	100.0	11,682	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	8,977	80.7	8,932	76.5
運転資金	2,150	19.3	2,750	23.5

(21) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	−	−	−	−
東北	−	−	−	−
関東	11,127	100.0	11,682	100.0
中部	−	−	−	−
近畿	−	−	−	−
中国	−	−	−	−
四国	−	−	−	−
九州	−	−	−	−
合計	11,127	100.0	11,682	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	8,977	80.7	8,932	76.5
有価証券担保貸付	−	−	−	−
不動産・動産・財団担保貸付	8,977	80.7	8,932	76.5
指名債権担保貸付	−	−	−	−
保証貸付	−	−	−	−
信用貸付	2,150	19.3	2,750	23.5
その他	−	−	−	−
一般貸付計	11,127	100.0	11,682	100.0
うち劣後特約付貸付	1,500	13.5	1,500	12.8

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円、%)

	区　分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2019年度	土地	27,280	−	−	−	27,280	−	−
	建物	17,544	719	9	1,189	17,065	7,392	30.2
	リース資産	−	−	−	−	−	−	−
	建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
	その他の有形固定資産	1,189	812	41	590	1,368	3,036	68.9
	合計	46,013	1,531	50	1,780	45,714	10,429	36.1
	うち賃貸等不動産	42,608	448	0	913	42,142	6,666	30.6
2020年度	土地	27,280	−	−	−	27,280	−	−
	建物	17,065	661	2	1,185	16,538	8,559	34.1
	リース資産	−	−	−	−	−	−	−
	建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
	その他の有形固定資産	1,368	381	9	583	1,156	2,517	68.5
	合計	45,714	1,042	11	1,769	44,974	11,077	38.5
	うち賃貸等不動産	42,142	388	−	849	41,682	7,514	33.9

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区　分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	44,345	43,818
営業用	2,202	2,136
賃貸用	42,142	41,682
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

(24) 固定資産等処分益明細表

該当ありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
有形固定資産	50	10
土地	−	−
建物	8	2
リース資産	−	−
その他	42	8
無形固定資産	3	2
その他	−	−
合計	54	12
うち賃貸等不動産	0	1

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	22,353	859	7,658	14,695	34.3
建物	22,163	849	7,514	14,649	33.9
リース資産	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	189	9	143	46	75.7
無形固定資産	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−
合計	22,353	859	7,658	14,695	34.3

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	366,918	98.8	531,328	97.0
株式	−	−	−	−
現預金・その他	4,568	1.2	16,549	3.0
小計	371,486	100.0	547,877	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	−	−	−	−
公社債(円建外債)・その他	38,781	100.0	38,862	100.0
小計	38,781	100.0	38,862	100.0

ニ. 合計

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	410,268	100.0	586,740	100.0

② 地域別構成

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末								2020年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	305,717	84.7	304,711	84.7	1,005	100.0	−	−	414,359	79.9	412,176	81.1	2,182	21.3	−	−
ヨーロッパ	18,740	5.2	18,740	5.2	−	−	−	−	58,714	11.3	58,714	11.6	−	−	−	−
オセアニア	13,338	3.7	13,338	3.7	−	−	−	−	8,418	1.6	8,418	1.7	−	−	−	−
アジア	3,001	0.8	3,001	0.8	−	−	−	−	2,999	0.6	2,999	0.6	−	−	−	−
中南米	20,000	5.5	20,000	5.6	−	−	−	−	33,810	6.5	25,766	5.1	8,043	78.7	−	−
中東	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
アフリカ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
国際機関	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	360,797	100.0	359,792	100.0	1,005	100.0	−	−	518,302	100.0	508,076	100.0	10,226	100.0	−	−

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米　ド　ル	367,214	98.9	542,897	99.1
ユ　ー　ロ	4,272	1.1	4,980	0.9
カ ナ ダ ド ル	－	－	－	－
オーストラリアドル	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
合　　計	371,486	100.0	547,877	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位:%)

2019年度	2020年度
1.26	2.16

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位:百万円)

区　分		2019年度	2020年度
		金 額	金 額
公共債	国　　債	273,982	268,992
	地　方　債	37,097	23,300
	公 社 ・ 公 団 債	63,741	48,569
	小　　計	374,822	340,862
貸付	政 府 関 係 機 関	－	－
	公共団体・公企業	－	－
	小　　計	－	－
合　　計		374,822	340,862

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利　率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2020年4月10日実施 年1.10%	2020年5月8日実施 年1.05%	2020年8月12日実施 年1.00%

(31) その他の資産明細表

(単位:百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘　要
そ　の　他	2,886	48	－	－	2,934	
合　　計	2,886	48	－	－	2,934	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	114,433	143,188	28,755	28,755	－	114,289	139,132	24,843	24,843	－
責任準備金対応債券	457,289	462,040	4,750	9,901	5,151	797,046	754,904	△ 42,141	3	42,145
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	666,257	674,313	8,056	19,902	11,846	753,550	764,193	10,643	16,482	5,839
公社債	332,165	342,555	10,390	13,348	2,958	345,880	354,731	8,850	10,094	1,243
株式	4	13	8	8	－	－	－	－	－	－
外国証券	334,087	331,744	△ 2,343	6,544	8,887	407,669	409,462	1,792	6,388	4,596
公社債	333,042	330,739	△ 2,303	6,544	8,847	405,495	407,279	1,783	6,380	4,596
株式等	1,045	1,005	△ 40	－	40	2,174	2,182	8	8	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,237,980	1,279,542	41,561	58,559	16,997	1,664,885	1,658,229	△ 6,655	41,329	47,985
公社債	874,835	911,816	36,980	45,090	8,109	1,156,418	1,157,317	898	31,702	30,803
株式	4	13	8	8	－	－	－	－	－	－
外国証券	363,140	367,712	4,572	13,459	8,887	508,466	500,911	△ 7,554	9,627	17,181
公社債	362,095	366,707	4,612	13,459	8,847	506,292	498,729	△ 7,562	9,619	17,181
株式等	1,045	1,005	△ 40	－	40	2,174	2,182	8	8	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	672	672
その他有価証券	8,642	23,100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	8,636	23,094
合計	9,314	23,772

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

	2019年度末						2020年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 28,633	△ 798	−	−	−	△ 29,431	△ 12,994	△ 9,835	−	−	−	△ 22,830
ヘッジ会計非適用分	−	△ 2	−	−	−	△ 2	−	104	−	−	−	104
合　計	△ 28,633	△ 801	−	−	−	△ 29,434	△ 12,994	△ 9,731	−	−	−	△ 22,726

(注) ヘッジ会計適用分及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

(単位:百万円)

区　分	種　類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店　頭	金利スワップ 固定金利支払/変動金利受取	186,643	186,643	△ 28,633	△ 28,633	136,173	136,173	△ 12,994	△ 12,994
合　計				△ 28,633	△ 28,633			△ 12,994	△ 12,994

③ 通貨関連

(単位:百万円)

区　分	種　類	2019年度末				2020年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店　頭	為替予約								
	売建	170,955	31,398	△ 798	△ 798	181,977	8,805	△ 9,835	△ 9,835
	(うち米ドル)	166,395	31,398	△ 828	△ 828	177,216	8,805	△ 9,725	△ 9,725
	(うちユーロ)	4,559	−	30	30	4,761	−	△ 110	△ 110
	買建	831	−	△ 2	△ 2	5,269	−	104	104
	(うち米ドル)	831	−	△ 2	△ 2	5,269	−	104	104
合　計				△ 801	△ 801			△ 9,731	△ 9,731

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

❶ 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
個人変額保険	750	777
個人変額年金保険	266,043	259,524
団体年金保険	－	－
特別勘定計	266,793	260,301

❷ 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

2020年度の運用環境は「Ⅱ-4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)　(1)資産運用の概況　①2020年度の資産の運用概況　イ. 運用環境」をご参照ください。

特別勘定資産の運用につきましては、上記運用環境のなか、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施しました。

❸ 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	－	－	－	－
変額保険(終身型)	105	632	94	558
合　計	105	632	94	558

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	24	3.3	20	2.7
有価証券	725	96.7	756	97.3
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	725	96.7	756	97.3
貸付金	－	－	－	－
その他	0	0.1	0	0.0
貸倒引当金	－	－	－	－
合　計	750	100.0	777	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	8	15
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	43	161
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	68	43
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	△ 17	133

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	725	△ 25	756	118

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

• 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位:件、百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	38,965	235,369	28,393	178,484

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	11,015	4.1	7,169	2.8
有価証券	254,128	95.5	249,074	96.0
公社債	−	−	−	−
株式	−	−	−	−
外国証券	1,586	0.6	1,415	0.5
公社債	−	−	−	−
株式等	1,586	0.6	1,415	0.5
その他の証券	252,541	94.9	247,658	95.4
貸付金	−	−	−	−
その他	900	0.3	3,280	1.3
貸倒引当金	−	−	−	−
合計	266,043	100.0	259,524	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区　分	2019年度	2020年度
利息配当金等収入	7,847	19,166
有価証券売却益	−	−
有価証券償還益	−	−
有価証券評価益	12,697	69,430
為替差益	0	0
金融派生商品収益	−	−
その他の収益	−	−
有価証券売却損	180	72
有価証券償還損	−	−
有価証券評価損	31,145	12,186
為替差損	0	−
金融派生商品費用	−	−
その他の費用	−	−
収支差額	△ 10,781	76,337

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区　分	2019年度末		2020年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	254,128	△ 18,448	249,074	57,244

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

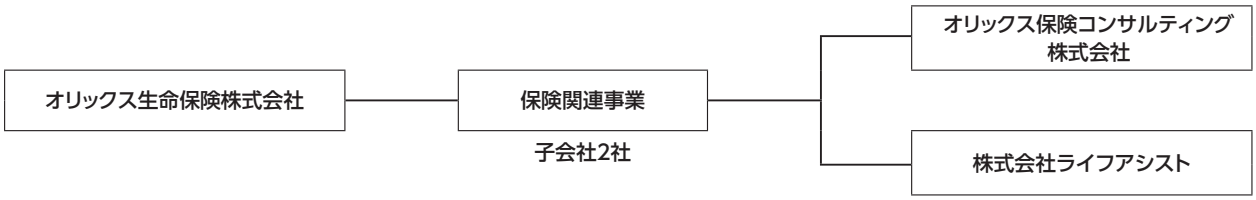
③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

Ⅳ. 保険会社及びその子会社等の状況

1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
オリックス保険コンサルティング株式会社	〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目10番9号	300百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および関連する一切の事業等	2012年10月1日	100%	−
株式会社ライフアシスト	〒950-2004 新潟市西区平島1301番地	83百万円	生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業、および付帯又は関連する一切の事業等	2006年 5 月1日	80.9%	−

2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでおります。
ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

■代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

確 認 書

2021 年 7 月 6 日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡一則

1. 私は、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの事業年度の
「オリックス生命の現状」に記載した事項について、
すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、
有効に機能していることを確認いたしました。
①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、
各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、
取締役会等へ報告を行う体制にあること。
③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、(一社)生命保険協会の定めるディスクロージャー開示基準に基づいて作成しています。
その基準における以下開示項目は記載の頁に掲載しています。

Ⅰ. 保険会社の概況及び組織

1. 沿　革 …… 33
2. 経営の組織 …… 34
3. 店舗網一覧 …… 36
4. 資本金の推移 …… 36
5. 株式の総数 …… 36
6. 株式の状況 …… 36
7. 主要株主の状況 …… 36
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) …… 35
9. 会計参与の氏名又は名称 … 該当ありません
10. 会計監査人の氏名又は名称 …… 35
11. 従業員の在籍・採用状況 …… 35
12. 平均給与(内勤職員) …… 35
13. 平均給与(営業職員) …… 該当ありません

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 …… 34
2. 経営方針 …… 47

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 …… 25
2. 契約者懇談会開催の概況 … 該当ありません
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 …… 9
4. 契約者に対する情報提供の実態 … 13～14
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 …… 13
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 … 19～20
7. 新規開発商品の状況 …… 21
8. 保険商品一覧 …… 22～24
9. 情報システムに関する状況 …… 42
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 … 50

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 26

Ⅴ. 財産の状況

1. 貸借対照表 …… 52
2. 損益計算書 …… 53
3. キャッシュ・フロー計算書 …… 58
4. 株主資本等変動計算書 …… 59
5. 債務者区分による債権の状況 …… 59
6. リスク管理債権の状況 …… 60
7. 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 該当ありません
8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 60
9. 有価証券等の時価情報(会社計) …… 61
(有価証券) …… 61
(金銭の信託) …… 該当ありません
(デリバティブ取引) …… 62～63
10. 経常利益等の明細(基礎利益) …… 64
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 …… 64
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …… 該当ありません
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 …… 88
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …… 該当ありません

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等
(1) 決算業績の概況 …… 25
(2) 保有契約高及び新契約高 …… 65
(3) 年換算保険料 …… 65
(4) 保障機能別保有契約高 …… 66
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 …… 67
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 …… 67
(7) 契約者配当の状況 …… 67
2. 保険契約に関する指標等
(1) 保有契約増加率 …… 68
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) …… 68
(3) 新契約率(対年度始) …… 68
(4) 解約失効率(対年度始) …… 68
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) …… 68
(6) 死亡率(個人保険主契約) …… 68
(7) 特約発生率(個人保険) …… 68
(8) 事業費率(対収入保険料) …… 68
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 68
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 … 68
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 68
(12) 未収受再保険金の額 …… 69
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 69
3. 経理に関する指標等
(1) 支払備金明細表 …… 69
(2) 責任準備金明細表 …… 69
(3) 責任準備金残高の内訳 …… 69
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) …… 69
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 …… 70
(6) 契約者配当準備金明細表 …… 70
(7) 引当金明細表 …… 70
(8) 特定海外債権引当勘定の状況 …… 該当ありません
(9) 資本金等明細表 …… 71
(10) 保険料明細表 …… 71
(11) 保険金明細表 …… 71
(12) 年金明細表 …… 71
(13) 給付金明細表 …… 71
(14) 解約返戻金明細表 …… 71
(15) 減価償却費明細表 …… 72
(16) 事業費明細表 …… 72
(17) 税金明細表 …… 72
(18) リース取引 …… 72
(19) 借入金残存期間別残高 …… 該当ありません
4. 資産運用に関する指標等
(1) 資産運用の概況 …… 73
(年度の資産の運用概況) …… 73
(ポートフォリオの推移〈資産の構成及び資産の増減〉) …… 74
(2) 運用利回り …… 74
(3) 主要資産の平均残高 …… 74
(4) 資産運用収益明細表 …… 75
(5) 資産運用費用明細表 …… 75
(6) 利息及び配当金等収入明細表 …… 75
(7) 有価証券売却益明細表 …… 75
(8) 有価証券売却損明細表 …… 75
(9) 有価証券評価損明細表 …… 75
(10) 商品有価証券明細表 … 該当ありません
(11) 商品有価証券売買高 … 該当ありません
(12) 有価証券明細表 …… 75
(13) 有価証券残存期間別残高 …… 76
(14) 保有公社債の期末残高利回り …… 76
(15) 業種別株式保有明細表 …… 76
(16) 貸付金明細表 …… 77
(17) 貸付金残存期間別残高 …… 77
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 77
(19) 貸付金業種別内訳 …… 78
(20) 貸付金使途別内訳 …… 78
(21) 貸付金地域別内訳 …… 78
(22) 貸付金担保別内訳 …… 79
(23) 有形固定資産明細表 …… 79
(有形固定資産の明細) …… 79
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数) … 79
(24) 固定資産等処分益明細表 …… 該当ありません
(25) 固定資産等処分損明細表 …… 80
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 … 80
(27) 海外投融資の状況 …… 80
(資産別明細) …… 80
(地域別構成) …… 80
(外貨建資産の通貨別構成) …… 81
(28) 海外投融資利回り …… 81
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) …… 81
(30) 各種ローン金利 …… 81
(31) その他の資産明細表 …… 81
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)
(有価証券)(金銭の信託)
(デリバティブ取引) …… 82～83

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢 …… 40～41
2. 法令遵守の態勢 …… 37～38
3. 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 …… 70
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 …… 44
5. 個人データ保護について …… 44～46
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 …… 43

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況 …… 84
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 84
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
(1) 保有契約高 …… 84,85
(2) 年度末資産の内訳 …… 84,85
(3) 運用収支状況 …… 84,85
(4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) … 85,86

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 87

お問合せ先

ご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問合せ

0120-506-094

受付時間　月曜～土曜 9:00−18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、**契約者ご本人**からお願いいたします。

保険金・給付金のご請求に関するお問合せ

0120-506-053

受付時間　月曜～土曜 9:00−18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、**受取人ご本人**からお願いいたします。

旧ハートフォード生命のご契約者さま

現在のご契約内容・各種お手続きに関するお問合せ

0120-167-810

受付時間　月曜～金曜 9:00−18:00(土日・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号(または年金証券番号)をご準備のうえ、**契約者ご本人**からお願いいたします。

保険をご検討のお客さま

各種商品の資料請求、商品やお申込みに関するお問合せ

0120-679-390

受付時間　月曜～金曜 9:00−21:00／
土日・祝日 9:00−18:00(年末年始休み)

生命保険の一般的なお問合せ・ご相談

0120-227-780

受付時間　月曜～金曜 9:00−17:00(土日・祝日・年末年始休み)

耳や言葉の不自由なお客さま(専用)

電話でのお問合せが困難なお客さま向けに、以下のサービスをご用意しています。当社ウェブサイトの「お問合せ」ページをご参照ください。

●手話・筆談通訳サービス
当社ウェブサイトからビデオ通話を使って、手話通訳サービスのオペレーターと手話または筆談でお話しいただけます。

●FAX受付
当社ウェブサイトから「保険契約に関するお申出内容連絡票」をダウンロードし、以下のFAX番号に送信ください。

FAX 0120-911-980(24時間受付)

※対応は営業時間内(月曜～金曜 9:00−17:00)となります。

オリックス生命ウェブサイトのご案内

ウェブサイトでは当社の最新情報や、ご契約に関する各種お手続き、ご加入の検討に役立つツールなどをご用意しています。

オリックス生命 ウェブサイト
https://www.orixlife.co.jp/

または

オリックス生命　検索

オリックス生命の現状2021(2021年7月作成)
本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌は、明示している場合を除き、2021年3月31日現在の情報を記載しています。

オリックス生命公式キャラクター

BAKU BAKU

これからも、ともに
30th Anniversary

ORIX
オリックス生命保険株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ　TEL:03-6862-6300
<2021年10月2日より以下に変更になります>
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2 大手町プレイス イーストタワー　TEL:03-3517-4300

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

(810047)